

2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】

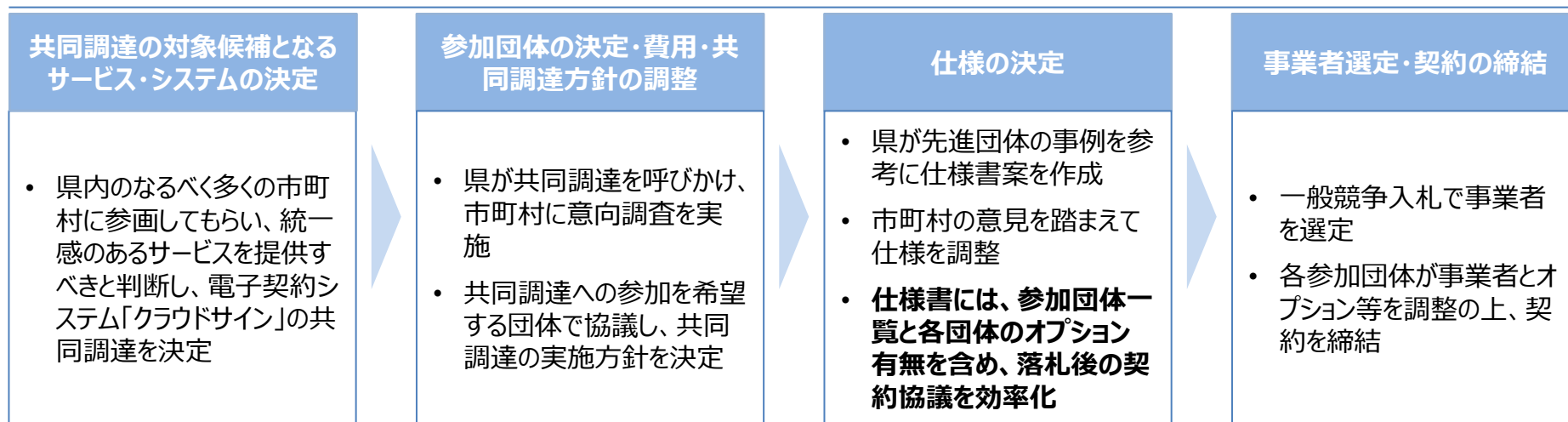


- 契約締結に係る各種作業をデジタルで完結できる電子契約システムを県及び県内16団体で導入。**参加団体間で同一のサービスを提供し、事業者の利便性向上**
- 仕様書作成から事業者選定まで、協議会で実施し、**市町村の調達業務の負担軽減**

事業の概要

- 岐阜県と県内市町村が参加する“岐阜県・市町村DX推進連絡協議会”が主導し、令和5年5月に、契約締結に係る各種作業（契約書作成、契約締結、契約書管理等）をデジタルで完結できる電子契約システム「クラウドサイン」の共同調達を実施。
- 共同調達には県及び県内16団体が参加し、**参加団体間で同一のサービスを提供**することで、**事業者の利便性向上**にも寄与。
- 仕様書作成や事業者選定を協議会で実施し、市町村の業務負担を軽減。また、入札時の仕様書に、参加団体の一覧及びそれぞれの団体におけるオプションの有無等を含めることで、落札後の契約協議を効率化。

共同調達のプロセス



2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】

事業効果



概算見積りの時点で、標準価格から概ね5割以上の割引効果が得られた。



市町村は、仕様書策定や事業者選定を行う必要がないため、事務負担が軽減されている。



参加団体内で同一のサービスを利用することで、情報共有による運用の効率化につながった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税込	39千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税込	770千円
(内訳) ・導入支援コンサル費用	39千円	(内訳) ・システム利用料	770千円
(備考) 県庁分のみ		(備考) 県庁分のみ	



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

弁護士ドットコム株式会社

サービス名

クラウドサイン

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用
(SaaSを各参加団体で利用)



参加団体数・費用按分

共同調達の
推進組織

県が事務局を務める「岐阜県・市町村DX推進連絡協議会」

参加団体数

R5 17団体

費用の
按分方法

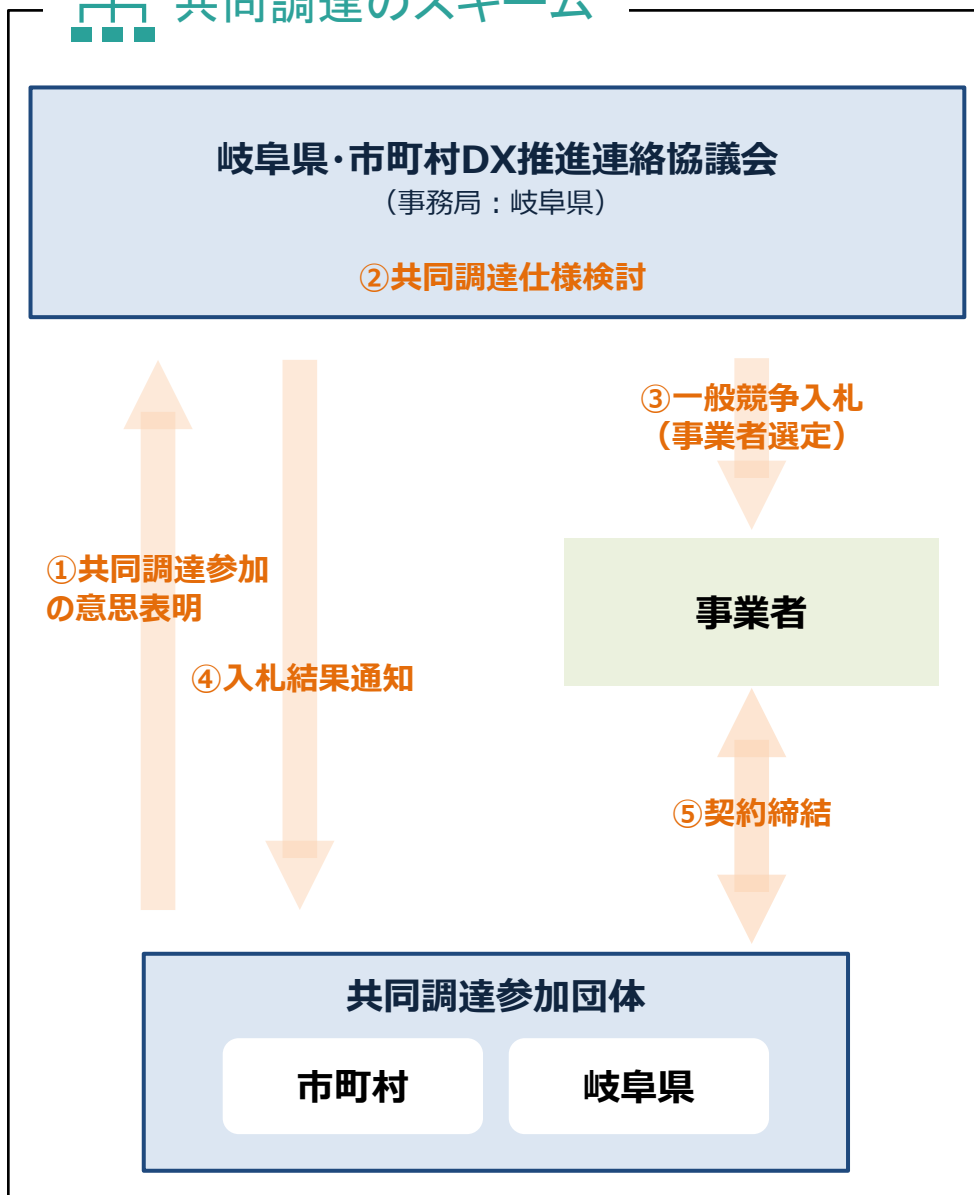
—



担当部署 岐阜県総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課 電話 058-272-8153 メール c11178@pref.gifu.lg.jp

2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】

共同調達のスキーム



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	協議会
事業者選定	協議会
契約締結	各参加団体
調達方式	一般競争入札

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間 12か月

スケジュールの内訳

- R4.5～ オンライン申請活用部会にて、県内市町村へ実証実験への意向調査
- R4.12 参加団体の決定、費用、共同調達方針の調整
- R5.1 仕様検討会
- R5.4 入札実施 (協議会)
- R5.5～ 各団体が契約締結
- R5.10～ 一部所属で運用開始 (県庁)
- R6.4～ 全庁導入 (県庁)

2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

県では、アフターコロナ時代の新たな社会・経済を創るため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、県民への行政サービス向上、県内事業者の生産性向上を図ってきました。令和3年には、DXをオール岐阜県で推進するため、市町村長及び各界代表者等で構成する「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進協議会」を設置し、県内市町村と協力しながら、DXを進めてきました。

そのような中、県庁において、契約事務のDXを進めようとした時に、**県内の市町村が個別にデジタル化に取り組むのは非効率であり、事業者の目線で考えても、県内の市町村でサービスがバラバラでは利便性が悪い**と考えました。

そこで、電子契約システムを県庁と県内市町村とが共同で調達する方針で検討を進め、令和5年度に共同調達を実施し、令和6年度から県を含む17の団体で、同一の「電子契約システム」の運用を開始するに至りました。

なお、県としては、県内市町村が同一のサービスを展開できるよう調整を進めるところまで支援し、事業者との契約は、各市町村が個別に締結する整理としています。



(岐阜県)



共同調達するシステムの仕様を作成するにあたり、どのように合意を形成しましたか。

県と市町村が参加する協議会で意見交換をしながら、合意形成していきました。

まず、協議会が、先進団体の資料を参考に仕様書のたたき案を作成し、仕様検討会や意見照会を通じて参加自治体の意見を収集しました。その後、収集した意見を仕様書案に反映し、確定させました。



工夫したポイントなどはありますか。

導入コンサルなどのオプションの可否について、協議会で事前に照会することで、入札の段階でオプション等の希望を踏まえた参加団体一覧を仕様書に含めている点です。各団体が事業者と個別に調整する必要がないため、入札後、速やかに契約に移ることができます。



【参考情報】 岐阜県人口：192.7万人（令和6年1月1日現在）
関連URL：岐阜県ホームページ（<https://www.pref.gifu.lg.jp/>）